

一般質問

山崎愛子議員

大雪に伴う生活被害に対する 対応と対策について



議員 大雪で家屋の損壊、道路の積雪など甚大な生活被害が発生。

①この被害に、町の最大限の補助対策を。各世帯の被害状況を調査し、支援策、今後のマユアル作り。②損壊した建物の取壊しで出た瓦礫の集積場を地域ごとに確保。そのごみは町で無料で片付ける。(高齢化で片付けられない)③町内で孤立化しやすい地域の孤立化防止対策。除雪車の購入も必要。

今後、竜巻など想定外の災害を想定し、町灾害基本計画の見直しを提案します。

③業者委託の除雪、地域の皆さんの除雪など、生活道路の確保ができること。除雪車の導入は、使用頻度等を勘案し、導入は考えていません。

町も県と歩調を合わせ検討し対応したい。

議員 大雪で家屋の損壊、道路の積雪など甚大な生活被害が発生。

町長 区長さんを中心とした地域の皆さんによる手作業での除雪、農家の皆さんによる農業用機械での除雪、建設機械での除雪など、共助による大きな地域力で対処してくださり、本当にありがとうございました。感謝申し上げます。

①こうした地域のご労苦に少しでも応えるため、この3月議会で議決いただき地域支援金を交付しました。

②片付けから生じるごみについては、災害等廃棄物処理事業として環境省で現在検討中ですので、その対応を受けて町の処理方法を決めたい。

このままでは甘楽町ブランドの野菜や畜産が心配です。町の考え方を。

①被害個数と被害額は②農家の再建の動向は③町の支援策は④今後の農業政策は⑤壊ハウスの撤去は

①農業用施設は、現行と連携し、町が主体的に対応していきたい。

町長 ①農業用施設は、

285戸、被害額2億200万円、被

議員 2月14・15日の大雪は町内全域に大きな被害をもたらしました。とりわけ施設園芸を主体とする専業農家は壊滅的被害を受けました。高齢者頼りによる農業は、この被害に離脱を考える人が多いという。これまでには甘楽町ブランドの野菜や畜産が心配です。町の考え方を。

②現状では、被災農業者向け経営体育成支援事業を活用して、被災農業者の営農意欲が失せてしまわないよう、関係機関と連携し、対応をさせていただきたい。

③国・県と協調して、農業施設再建等の農家負担は1割、撤去は、10分の10相当の定額補助ができるよう考慮しています。

④当面、農業の持続的発展を確保すること、即ち、生産者の営農意欲が失せてしまわないような対応を考えています。

⑤災害廃棄物の処理は、現在、環境省所管の「災害等廃棄物処理事業費補助金」を活用するなど、関係機

議員 長岡敬一議員

大雪災害! 最大限の救援を お願いしたい

(被災農家は支援を待っている)



中里芳久議員

ノロウイルス菌等の 予防と対策について

議員 時節も変わり気温も上昇し、今後心配される事はノロウイルス菌等による食中毒である。当町も学校給食利用者は1500人近くいる。

食品に対する関心も高くなっている中、3月16日には「道の駅甘楽」がリニューアルオープンする。それに伴い人の出入りや物流も当然多くなる。そこで心配されるのが、「ノロウイルス」であり、予防や対策は徹底しなければならない。



富岡朝男議員

固定資産税等の 納期の平準化について

町長 固定資産税の納期、及び普通徴収に係る個人の町民税の納期は、地方税法の規定で年4期に定めています。納期をこのように年4期に分けているのは、納税者の納税の便宜を考慮して一時に多額な税負担を強いることをせず、円滑な徴収を確保しようとする趣旨に基づくものです。また、他の税目や保険料、使用料の納期と重複しないよう配慮しています。

このことを十分に踏まえ、平成20年度から導入され月別にバランスのとれた状態であると考えております。

町長 「道の駅甘楽」「甘樂ふるさと館」や「お休み処信州屋」「長岡今朝吉記念ギヤフリーコーナー」には、町内外から大勢の利用客が見込まれますので、保健所の指導の下、厨房内の衛生管理や職員の健康管理には、常に点検、体調面のチェックを行い万全の予防措置を講

新設の統合中学校に併せ建築する給食センターは、ドライシスシステム方式を採用し、自動扉、エアカーテン、自動水栓の導入など、衛生管理面の充実、調理員の作業環境の向上を図るため、室内温度をコントロールする空調設備を整備した設計内容となっています。

学校給食センターでは、学校給食衛生管理基準に基づき、液体石鹼（シャボネット）で手洗い、アルコール消毒や塩素系消毒液を用いた消毒を義務付けています。

議員 今年の4月から消費税の税率が8%になりそれに伴い各種の生活用品や公共料金等が消費税の増税分3%分増税します。このような中、固定資産税等の納期を平準化することにより月々の家計のやりくりが無理なくいくのではないかと提案します。

1. 固定資産税の納期を4期から8期に改正。
2. 町民税の納期を4期から8期に改正。
3. 水道使用料、下水道使用料を別々の月に徴収する。



一般質問

1. 消防ポンプ車の整備（20年以上使用している消防車があるため更新をする。）
2. 団員の処遇改善（○退職報奨金の改訂 ○報酬・出動手当の改善 ○その他）



議員 「消防団支援法」が施行され、「地域防災の要」としての消防団の抜本的な強化と団員の処遇改善を図っています。

この法律に基づく支援のうちから町が取り組んで頂きましたことについて質問します。

①20年を経過した消防車もあり、これらの更新も組織体制の整備の後、総合的に計画的に実施したい。

②消防団員の処遇改善・報酬・出動手当は、「消防団支援法」の成立によって見直すべき点は、今後検討します。

富岡朝男議員

消防団支援法に基づく地域防災力の強化について

町長 消防団員は、家族や職場の理解と協力を背景に選出をされ、活動いただいています。自分の仕事を持ちながら昼夜を問わずの活動に対し、心から感謝を申し上げます。

現在の消防団の組織体制について、再編成を視野に入れながら検討を進めてい

ます。

（略）

議員 食育教育を学校給食に取り入れる事を提案いたします。

一 米飯給食は地場産米

一 果菜類も最優先

一 パンも地場産小麦粉を使用
いま以上に地元産で調理された給食をたべる事は食文化の大切な事を学び伝承する事です。食材を安定供給するには退職者の就農を進める—遊休農地解消—地場生産物増加—経済効果増と繋がっていくと思われます。



山崎澄子議員

地産地消と食育教育について

町長 「道の駅甘楽」や「甘樂ふるさと館」では、営業当初から生産者の顔の見える安全で安心できる地元野菜、地元食材の提供に努め、消費者や農家からも喜ばれる取り組みを実践しています。

学校給食センターでは、学校給食に町内で生産された旬の産物を活用すること

は、給食を通して、郷土で培われた食文化や農産物生産者への感謝の心を育むなどの教育上の効果があります。献立を工夫し、行事食や郷土食などに少しでも多く地場産物を取り入れよう、取り組んでいきます。

新給食センターの建築では、米飯給食システム導入に向け現在作業を進めています。

議員 電気自動車は走行時の二酸化炭素排出量が「ゼロ」。電気を発電所でつくる際の発生量を考慮しても、ガソリン車の四分の程度。その電気代は、ガソリン代の約五分の一と、経済的にも優れています。県では「ビジョン」を策定し、次世代自動車の一層の普及促進と利便性向上を図っています。その充電器購入・設置に補助金を出して進めています。
 ①設置をしてはどうか。
 ②町も電気自動車・バイクを導入し、その比重を高めてはどうか。



山田邦彦議員

電気自動車の充電器設置などについて

町長 ①町が設置するとした場合の設置場所の考え方ですが、カーナビゲーションを利用しての移動が多い

現状を鑑み、待ち時間に情報収集等が可能な駅場駐

車場や、待ち時間を利用して食事や農特産品の買い物などが楽しめる「道の駅甘楽」が候補として考えられます。具体的な設置時期は検討します。

②公用車の買換え時期に合わせてその都度検討します

議員 昨年「群馬県スポーツ振興条例」が施行されました。とかく趣味の範囲に見られたいたスポーツを、行政の大変な仕事としてとらえたもので、大変素晴らしいと思います。(ス)ボーッツのきんとした位置づけをし、必要な措置をしてはいかがでしょう。(ス)ボーッツの町宣言、町内外の大会参加への一層の援助など(2)ある自治体では「ラジオ体操を取り入れ医療費が数割減った」とのこと。全町民で行つてはどうか。

町長 元旦駅伝、町民体育大会を始め各種スポーツ大会を第5次総合計画の基本計画に基づき町民総スポーツの推進として位置づけ、取り組み、大きな成果をあげていますので、①「条例等制定について」は、現時点では、考えていません。
 ②個人それぞれの状況にあつた

健康方法を取り入れていただき、医療費等の削減につながれば、町としても大変良いことだと思っていています。
 町ではスポーツ推進委員15名を委嘱して、スポーツの推進、実技指導等を実施しています。「誰でも気軽に参加できるスポーツ」教室等を今後も開催して、スポーツの普及・体力の向上を目指した



スポーツ条例の制定を

山田邦彦議員